

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

## 来年「現物給付」型の保険商品解禁 生命保険 お金よりモノ・サービス

保険金を受け取る代わりに介護や葬儀などのサービスを受けられる新しい保険商品が生命保険会社から誕生する。金融審議会が今月まとめる報告書で正式に決まり、早ければ2014年度に販売開始。これまで保険会社ができなかった、モノやサービスといった「現物給付」を金融庁が認めることにより、生命保険の新たな商品幅が広がり生命保険の選び方にも変化が生じる、など生命保険業界は歓迎ムードだ。

なにより高齢社会への対応型商品として品ぞろえを増やしたい業界は、契約者からの「お金よりサービスを受けたい」との声もあって早くからこの案を提起していた。“生命保険は現金から現物の時代へ”というわけだが、契約者からみて手放して喜べない心配事がある。

新型商品のサービスは例えば介護保険では介護付き老人ホームに入れる。生命保険では、死亡すると葬儀をやってもらえる。医療保険では、一定期間健康なら人間ドックを受けられる、などだ。

懸念されるのは、介護では必要な時に、特養施設に入居できるのか。葬式サービスも契約通り実行することを担保してくれるのか。特に民間保険のサービスの拡大で、民間保険の保険料を払える人しか介護や医療を受けられなくなる恐れだ。連鎖して公的な社会保障制度の供給体制が萎むことを意味し、金融庁・生保業界は「インフレリスクに対応できる医療保険が誕生！」などと大見得を切るのは、まだ早い。

## 2012年分所得税等の確定申告状況 納税人員・納税額が7年ぶり増加

国税庁がこのほど発表した2012年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は、前年を1.5%下回る2152万5千人となり、4年連続の減少となった。しかし、申告納税額がある人(納税人員)は同0.3%増の608万8千人となり、微増ながら7年ぶりに増加した。

納税人員の増加に伴い、その所得金額も同2.8%上回る34兆6304億円と、6年ぶりに増加に転じた。

申告納税額は、前年を4.0%上回る2兆4019億円となり、2年連続の増加となった。これは、地価や株価の上昇で土地や株式などの譲渡所得が増えたことが影響しているとみられている。

ただし、申告納税額は、ピークの1990年分(6兆6023億円)の約3分の1に過ぎない。なお、還付申告者数は、前年分から1.7%減の1257万3千人と減少に転じたが、申告者全体の約58%を占めている。

一方、贈与税の申告状況をみると、暦年課税を適用した申告者は前年に比べ3.2%増の39万1千人、うち納税額がある人は同6.9%増の28万9千人、その納税額は同6.4%減の1149億円と減少。1人当たりの納税額は同12.5%減の40万円となる。

また、相続時精算課税制度に係る申告者は前年に比べ6.1%減の4万6千人、うち納税額があった人は同5.7%減の3千人、申告納税額は同15.3%減の162億円。1人当たりの納税額は同10.1%減の539万円だった。

### 今週のキーワード

インフレリスク

物価の上昇(インフレーション)により、お金の価値が下がってしまうリスクのこと。最もリスクの大きいのは現金で、物価が上昇すると、お金の価値が下がることに等しい。預貯金も、物価上昇分の金利が得られないと損をしたことになる。一般に資産運用面では、インフレに伴って金利が上がることで、インフレ時には預貯金や現金などの実質的価値が下がるが、株式やコモディティ(商品)などの価格は上昇する。そのため株式・株式投信・金・プラチナなどへの投資はリスクに強いとされる。